



## 2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年4月27日

上場会社名 キックマン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2801 URL <https://www.kikkoman.com/jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 祥三郎  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 臼井 一起 TEL 03-5521-5811  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	618,899	19.8	58,777	12.4	55,370	9.2	60,797	12.1	43,733	12.4	67,399	7.5
2022年3月期	516,440	17.5	52,273	22.6	50,682	21.6	54,231	25.6	38,903	24.9	62,670	41.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	228.37	—	11.4	11.4	9.5
2022年3月期	202.94	—	11.7	11.5	10.1

（参考）持分法による投資損益 2023年3月期 254百万円 2022年3月期 249百万円

（注）事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した段階利益です。

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	566,385	416,969	410,513	72.5	2,143.92
2022年3月期	503,061	363,907	357,816	71.1	1,868.13

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	59,197	△26,620	△20,379	99,347
2022年3月期	52,093	△16,105	△17,900	79,229

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	22.00	—	39.00	61.00	11,689	30.1	3.5
2023年3月期	—	30.00	—	48.00	78.00	14,944	34.2	3.9
2024年3月期(予想)	—	34.00	—	35.00	69.00		30.1	

（注）2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 38円00銭 記念配当 10円00銭

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	637,500	3.0	62,700	6.7	53,500	△3.4	59,600	△2.0	43,900	0.4	229.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	193,883,202株	2022年3月期	193,883,202株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,405,842株	2022年3月期	2,345,706株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	191,500,879株	2022年3月期	191,703,315株

(注) 期末自己株式数には、当社の取締役等を対象とする株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2023年3月期 58,100株、2022年3月期 ー株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	30,367	11.8	11,659	12.9	14,145	10.0	14,794	△2.6
2022年3月期	27,166	6.6	10,330	15.5	12,863	31.1	15,193	57.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	77.23	ー
2022年3月期	79.23	ー

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	287,025	93,549	32.6	488.41
2022年3月期	271,420	92,046	33.9	480.42

(参考) 自己資本 2023年3月期 93,549百万円 2022年3月期 92,046百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

- (1) 決算補足説明資料は、T D n e tで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。  
(2) 決算説明会資料は、当社ウェブサイトにも掲載しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結財政状態計算書 .....	8
(2) 連結損益計算書 .....	10
(3) 連結包括利益計算書 .....	11
(4) 連結持分変動計算書 .....	12
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(セグメント情報) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、景気は全体的には緩やかに持ち直しているものの、足踏みがみられる地域もあり、依然として厳しい状況にありました。

そのような状況の中で、当社グループの売上は、国内については、しょうゆ、酒類が前年同期を上回ったものの、食品、飲料で前年同期に及ばず、食料品製造・販売事業全体で前年同期の売上を下回りました。海外については、食料品製造・販売及び食料品卸売事業ともに全体として好調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

その結果、当期の連結業績は次のとおりとなりました。

<連結業績>

(単位 百万円, %)

区 分	前期		当期		対前期			為替差	為替差除	
	2021年4月1日～ 2022年3月31日		2022年4月1日～ 2023年3月31日		金額	%	売上 比差		金額	%
	金額	売上比	金額	売上比						
売上収益	516,440	100.0	618,899	100.0	102,459	119.8	—	67,435	35,023	106.8
事業利益	52,273	10.1	58,777	9.5	6,503	112.4	△0.6	8,074	△1,570	97.0
営業利益	50,682	9.8	55,370	8.9	4,687	109.2	△0.9	7,451	△2,764	94.5
税引前利益	54,231	10.5	60,797	9.8	6,566	112.1	△0.7	7,843	△1,277	97.6
親会社の所有者に 帰属する当期利益	38,903	7.5	43,733	7.1	4,829	112.4	△0.4	5,727	△897	97.7
USD	112.86		134.95		22.09					
EUR	131.01		141.24		10.23					

<報告セグメント>

(単位 百万円, %)

区 分	前期		当期		対前期			為替差	為替差除		
	2021年4月1日～ 2022年3月31日		2022年4月1日～ 2023年3月31日		金額	%	売上 比差		金額	%	
	金額	売上比	金額	売上比							
国内 食料品製造 ・販売	売上収益	148,815	100.0	144,959	100.0	△3,855	97.4	—	—	△3,855	97.4
	事業利益	11,622	7.8	7,470	5.2	△4,151	64.3	△2.6	—	△4,151	64.3
国内 その他	売上収益	21,643	100.0	21,893	100.0	249	101.2	—	—	249	101.2
	事業利益	1,870	8.6	1,801	8.2	△68	96.3	△0.4	—	△68	96.3
海外 食料品製造 ・販売	売上収益	115,793	100.0	143,736	100.0	27,943	124.1	—	20,600	7,342	106.3
	事業利益	22,711	19.6	27,240	19.0	4,529	119.9	△0.6	4,039	489	102.2
海外 食料品卸売	売上収益	262,068	100.0	343,508	100.0	81,439	131.1	—	49,323	32,115	112.3
	事業利益	17,686	6.7	24,598	7.2	6,911	139.1	0.5	3,478	3,433	119.4
調整額	売上収益	△31,880	100.0	△35,197	100.0	△3,316	—	—	△2,488	△827	—
	事業利益	△1,616	—	△2,333	—	△716	—	—	555	△1,272	—
連結	売上収益	516,440	100.0	618,899	100.0	102,459	119.8	—	67,435	35,023	106.8
	事業利益	52,273	10.1	58,777	9.5	6,503	112.4	△0.6	8,074	△1,570	97.0
USD	112.86		134.95		22.09						
EUR	131.01		141.24		10.23						

各事業別セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

#### 【国内】

国内における売上の概要は次のとおりであります。

##### (国内 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ・デルモンテ調味料等の食品部門、豆乳飲料・デルモンテ飲料等の飲料部門、みりん・ワイン等の酒類部門からなり、国内において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次のとおりであります。

##### ■しょうゆ部門

しょうゆは、家庭用分野では、テレビ宣伝を中心とした商品の付加価値を伝えるマーケティング施策等を継続しましたが、「いつでも新鮮」シリーズ、「特選 丸大豆しょうゆ」などのペットボトル品が前年同期を下回り、家庭用分野全体として前年同期を下回りました。加工・業務用分野は、外食店を中心に需要が回復し、前年同期を上回りました。また、加工・業務用しょうゆは2023年2月に原材料価格高騰等を背景とした価格改定を行いました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

##### ■食品部門

つゆ類は、ストレートタイプつゆの「具麺」シリーズ、「濃いだし本つゆ」、白だしが好調に推移し、全体では前年同期を上回りました。たれ類は、前年同期を下回りました。「うちのごはん」は、「混ぜごはんの素」シリーズが好調に推移し、前年同期を上回りました。デルモンテ調味料は、前年同期を上回りました。また、デルモンテ調味料は2022年5月及び2023年3月、たれ類は2022年10月に原材料価格高騰等を背景とした価格改定を行いました。部門全体としては前期に食材事業を譲渡した影響により、前年同期の売上を下回りました。

##### ■飲料部門

豆乳飲料は、主力商品である調製豆乳1L、豆乳飲料1Lの売上が前年同期を下回り、全体として前年同期を下回りました。デルモンテ飲料は、トマトジュースが堅調に推移し、前年同期を上回りました。また、デルモンテ飲料は2022年5月及び2023年3月に原材料価格高騰等を背景とした価格改定を行いました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を下回りました。

##### ■酒類部門

本みりんは、家庭用分野では、「濃厚熟成本みりん」、高付加価値商品の「米麹こだわり仕込み本みりん」などが売上を伸ばし、加工・業務用分野も外食店を中心に需要が回復し、前年同期を上回りました。ワインは前年同期を上回りました。また、本みりんは2022年10月、調理用ワインは2023年2月に原材料価格高騰等を背景とした価格改定を行いました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、国内 食料品製造・販売事業の売上収益は1,449億5千9百万円（前期比97.4%）、事業利益は74億7千万円（前期比64.3%）と、減収減益となりました。

##### (国内 その他事業)

当事業は、臨床診断用酵素・衛生検査薬、ヒアルロン酸等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業、グループ会社内への間接業務の提供等を行っております。

臨床診断用酵素、ヒアルロン酸は前年同期の売上を上回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

この結果、国内 その他事業の売上収益は218億9千3百万円（前期比101.2%）、事業利益は18億1百万円（前期比96.3%）と、増収減益となりました。

**【海外】**

海外における売上の概要は次のとおりであります。

**(海外 食料品製造・販売事業)**

当事業は、しょうゆ部門、デルモンテ部門、海外における健康食品等のその他食料品部門からなり、海外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次のとおりであります。

**■しょうゆ部門**

北米市場においては、家庭用分野では、主力商品であるしょうゆに加え、しょうゆをベースとした調味料などの拡充に引き続き力を入れており、当社のブランド力を活かした事業展開を行ってまいりました。また、加工・業務用分野では顧客のニーズに合わせたきめ細かな対応をし、事業の拡大を図りました。この結果、前年同期の売上を上回りました。

欧州市場においては、主要市場であるイギリスなどで売上を伸ばしました。一方、欧州経済の低迷、ロシア・ウクライナ情勢による影響はありましたが、全体では為替換算の影響もあり前年同期の売上を上回りました。

アジア・オセアニア市場においては、フィリピン、インドネシア、タイなどで売上を伸ばし、全体では為替換算の影響もあり前年同期の売上を上回りました。この結果、部門全体では前年同期の売上を上回りました。

**■デルモンテ部門**

当部門は、アジア・オセアニア地域で、フルーツ缶詰・コーン製品、トマトケチャップ等を製造・販売しております。

部門全体では前年同期の売上を上回りました。

**■その他食料品部門**

当部門は、主に北米地域において、健康食品を製造・販売しております。

部門全体では為替換算の影響もあり前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、海外 食料品製造・販売事業の売上収益は1,437億3千6百万円（前期比124.1%）、事業利益は272億4千万円（前期比119.9%）と、増収増益となりました。

**(海外 食料品卸売事業)**

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

北米、欧州、アジア・オセアニアとも順調に売上を伸ばしました。

この結果、卸売事業全体では、前年同期の売上を上回りました。

この結果、海外 食料品卸売事業の売上収益は3,435億8百万円（前期比131.1%）、事業利益は245億9千8百万円（前期比139.1%）と、増収増益となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上収益は6,188億9千9百万円（前期比119.8%）、事業利益は587億7千7百万円（前期比112.4%）、営業利益は553億7千万円（前期比109.2%）、親会社の所有者に帰属する当期利益は437億3千3百万円（前期比112.4%）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、2,812億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ410億1千8百万円増加いたしました。これは主に、現金及び現金同等物、棚卸資産が増加したことによるものであります。非流動資産は、2,851億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ223億6百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産、使用権資産が増加したことによるものであります。

この結果、資産は、5,663億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ633億2千4百万円増加いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、987億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ155億3千万円増加いたしました。これは主に、借入金（流動）が増加したことによるものであります。非流動負債は、506億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ52億6千6百万円減少いたしました。これは主に、リース負債が増加したものの、借入金（非流動）が減少したことによるものであります。

この結果、負債は、1,494億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ102億6千3百万円増加いたしました。

## (資本)

当連結会計年度末における資本は、4,169億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ530億6千1百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金及び円安の進行に伴う在外営業活動体の換算差額が増加したことによるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は72.5%（前連結会計年度末は71.1%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,093	59,197	7,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,105	△26,620	△10,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,900	△20,379	△2,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,464	7,920	2,456
現金及び現金同等物の増減額	23,551	20,118	△3,432
現金及び現金同等物の期末残高	79,229	99,347	20,118

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、591億9千7百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ71億3百万円収入増でありました。これは主に、営業債務及びその他の債務の増減額が前連結会計年度と比べ減少したものの、税引前利益が増加したことに加え、棚卸資産の増加額が減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、266億2千万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、203億7千9百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払、リース負債の返済による支出があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	68.3	70.3	71.1	72.5
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	221.7	288.5	309.5	227.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	0.8	0.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	58.8	61.3	69.9	58.7

(注) 親会社所有者帰属持分比率： 親会社の所有者に帰属する持分/資産合計  
 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率： 株式時価総額/資産合計  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ I F R S への移行日を2019年4月1日とし、2021年3月期より I F R S を適用しているため、2019年3月期以前については記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

## 目標とする経営指標

2018年に当社グループは「グローバルビジョン2030」を策定いたしました。これは、2030年に向けたグループの将来ビジョンを示したものです。「キッコーマンしょうゆをグローバル・スタンダードの調味料にする」、「世界中で新しいおいしさを創造し、より豊かで健康的な食生活に貢献する」、「キッコーマンらしい活動を通じて、地球社会における存在意義をさらに高めていく」という3つの「目指す姿」を実現することを通じて、企業価値を向上させてまいります。

「グローバルビジョン2030」の実現に向けて、2022年度を初年度とし、2024年度を最終年度とする中期経営計画を定めております。

## &lt;連結業績目標&gt;

- ・売上成長率（為替差除き）年平均5%以上
- ・事業利益率 10%以上
- ・ROE 11%以上

## &lt;キッコーマングループ中期経営計画 重点課題&gt;

- ・環境変化に対応し、成長の継続と収益力向上
- ・事業活動を通じ、社会課題解決に貢献

※ 詳細は、次のURLからご覧いただくことができます。

<https://www.kikkoman.co.jp/ir/lib/managementplan.html>

海外については、しょうゆ部門は引き続き、主要市場の深耕と新規市場の開拓を進め、さらなる成長を果たしてまいります。

北米では、今後もキッコーマンしょうゆの価値を訴求していき、安定成長を続けてまいります。欧州では、市場の拡大を目指し、中長期的な需要拡大に向けて取り組んでまいります。

アジアでは、国や地域に合ったマーケティング施策を展開し、より一層の浸透と拡売により、アセアンにおいては2桁成長の軌道に乗せてまいります。さらに、南米市場やインド、アフリカ地域の開拓を進めてまいります。

東洋食品卸売事業では、これまで市場環境の変化に適切に対応することで順調に成長してきましたが、今後も、業務用市場と家庭用市場とのバランスの良い事業構造の構築や品揃えの強化、拠点網の拡充を図ってまいります。



国内については、収益力向上に取り組んでまいります。ITやデジタルなどの技術も活用することにより、お客様への提供価値を高め、高付加価値化や生産性向上を図ってまいります。しょうゆやつゆ類、たれ類、うちのごはんなどのしょうゆ関連調味料を合わせたカテゴリーのNo. 1ブランドとして、市場に存在感を示してまいります。豆乳においては、No. 1ブランドとして市場をけん引するとともに生産効率および収益力を向上させてまいります。

財務上では、営業キャッシュ・フローを活用し、成長分野を中心とする設備投資や株主還元を行うとともに、新規事業投資の機会を探ってまいります。また、利益率の改善を第一に、資産効率、資本効率をあげることで、ROE向上に取り組んでまいります。

当社グループは、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献するとともに、社会課題を解決の中で事業機会を見つけていくことにより企業の社会的責任を果たしていきたいと考えております。そのために「地球環境」「食と健康」「人と社会」の3つを重要分野と定め、取り組みを進めております。

次期の連結業績につきましては、次のとおり見込んでおります。

	売上収益 (百万円)	事業利益 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	親会社の所有者 に帰属する 当期利益 (百万円)	基本的1株 当たり当期利益
次期予想	637,500	62,700	53,500	59,600	43,900	229.24円
当期実績	618,899	58,777	55,370	60,797	43,733	228.37円
増減 (当期実績比)	18,600 (103.0%)	3,922 (106.7%)	△1,870 (96.6%)	△1,197 (98.0%)	166 (100.4%)	0.87円 (-)

・次期の平均為替レートは1米ドル130円を想定しております。(当期134.95円)

・なお、上記の予想は、作成時点における経済環境を前提に作成しており、実際の業績は様々な予期せざる要因により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルにビジネスを展開しており、財務諸表の国際的な比較可能性の担保によるステークホルダーの皆様の利便性向上を目的とし、また、グループ内の会計基準統一による経営管理の精度向上を目指し、2021年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	79,229	99,347
営業債権及びその他の債権	69,407	75,070
棚卸資産	82,700	92,222
その他の金融資産	2,541	4,515
その他の流動資産	6,313	10,054
流動資産合計	240,192	281,211
非流動資産		
有形固定資産	136,291	150,675
投資不動産	9,292	9,213
使用権資産	23,385	30,497
のれん	4,626	4,657
無形資産	4,947	4,795
持分法で会計処理されている投資	3,939	4,248
その他の金融資産	68,961	69,680
退職給付に係る資産	7,824	8,178
繰延税金資産	3,431	3,058
その他の非流動資産	167	167
非流動資産合計	262,868	285,174
資産合計	503,061	566,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	59,573	61,333
借入金	4,503	17,054
リース負債	4,313	5,158
未払法人所得税等	5,182	2,639
その他の金融負債	648	526
その他の流動負債	9,004	12,042
流動負債合計	83,225	98,755
非流動負債		
借入金	13,000	400
リース負債	21,643	28,371
繰延税金負債	8,754	10,051
退職給付に係る負債	5,322	4,658
その他の金融負債	4,023	3,968
その他の非流動負債	3,183	3,210
非流動負債合計	55,927	50,660
負債合計	139,153	149,416
資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	13,696	13,745
利益剰余金	297,116	329,482
自己株式	△6,808	△7,326
その他の資本の構成要素	42,212	63,012
親会社の所有者に帰属する持分合計	357,816	410,513
非支配持分	6,091	6,456
資本合計	363,907	416,969
負債及び資本合計	503,061	566,385

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	516,440	618,899
売上原価	337,611	414,474
売上総利益	178,829	204,425
販売費及び一般管理費	126,555	145,648
事業利益	52,273	58,777
その他の収益	5,572	2,303
その他の費用	7,163	5,710
営業利益	50,682	55,370
金融収益	10,168	11,911
金融費用	6,869	6,739
持分法による投資損益 (△は損失)	249	254
税引前利益	54,231	60,797
法人所得税費用	14,885	16,597
当期利益	39,345	44,199
当期利益の帰属		
親会社の所有者	38,903	43,733
非支配持分	441	466
当期利益	39,345	44,199
基本的1株当たり当期利益 (円)	202.94	228.37

## (3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	39,345	44,199
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	90	1,472
確定給付制度の再測定	133	1,036
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	173	100
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	22,819	20,475
キャッシュ・フロー・ヘッジ	107	113
税引後その他の包括利益	23,325	23,199
当期包括利益	62,670	67,399
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	61,686	66,665
非支配持分	984	734

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年4月1日残高	11,599	13,695	267,073	△3,658	2,308	23
当期利益			38,903			
その他の包括利益					22,292	107
当期包括利益	—	—	38,903	—	22,292	107
自己株式の取得				△3,149		
自己株式の処分		0		0		
株式に基づく報酬取引						
配当金			△8,825			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△35			
非金融資産等への振替						△26
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0		
その他の増減						
所有者との取引額等合計	—	0	△8,860	△3,149	—	△26
2022年3月31日残高	11,599	13,696	297,116	△6,808	24,600	104

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2021年4月1日残高	17,088	—	19,420	308,130	5,384	313,514
当期利益			—	38,903	441	39,345
その他の包括利益	269	113	22,782	22,782	542	23,325
当期包括利益	269	113	22,782	61,686	984	62,670
自己株式の取得			—	△3,149		△3,149
自己株式の処分			—	0		0
株式に基づく報酬取引			—	—		—
配当金			—	△8,825	△276	△9,102
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	148	△113	35	—		—
非金融資産等への振替			△26	△26		△26
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減			—	△0		△0
その他の増減			—	—	△0	△0
所有者との取引額等合計	148	△113	8	△12,000	△277	△12,277
2022年3月31日残高	17,506	—	42,212	357,816	6,091	363,907

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年4月1日残高	11,599	13,696	297,116	△6,808	24,600	104
当期利益			43,733			
その他の包括利益					20,240	113
当期包括利益	—	—	43,733	—	20,240	113
自己株式の取得				△518		
自己株式の処分		0		0		
株式に基づく報酬取引		77				
配当金			△13,220			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引		△28			3	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,852			
非金融資産等への振替						△282
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0		
その他の増減						
所有者との取引額等合計	—	49	△11,367	△518	3	△282
2023年3月31日残高	11,599	13,745	329,482	△7,326	44,844	△64

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2022年4月1日残高	17,506	—	42,212	357,816	6,091	363,907
当期利益			—	43,733	466	44,199
その他の包括利益	1,585	991	22,931	22,931	267	23,199
当期包括利益	1,585	991	22,931	66,665	734	67,399
自己株式の取得			—	△518		△518
自己株式の処分			—	0		0
株式に基づく報酬取引			—	77		77
配当金			—	△13,220	△322	△13,542
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			3	△25	△43	△68
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△860	△991	△1,852	—		—
非金融資産等への振替			△282	△282		△282
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減			—	△0		△0
その他の増減			—	—	△3	△3
所有者との取引額等合計	△860	△991	△2,131	△13,968	△369	△14,337
2023年3月31日残高	18,232	—	63,012	410,513	6,456	416,969

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	54,231	60,797
減価償却費及び償却費	20,030	22,240
減損損失	981	996
受取利息及び受取配当金	△1,168	△2,700
支払利息	738	995
持分法による投資損益 (△は益)	△249	△254
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△1,131	△910
固定資産除売却損益 (△は益)	490	772
子会社株式売却益	△2,172	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△3,948	△2,384
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,485	△5,020
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	4,966	△2,068
その他	8,653	4,821
小計	66,935	77,285
利息の受取額	108	1,178
配当金の受取額	1,065	1,336
利息の支払額	△745	△1,007
法人所得税の支払額	△15,271	△19,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,093	59,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,697	△25,595
有形固定資産の売却による収入	201	102
無形資産の取得による支出	△867	△949
有価証券の取得による支出	△1,823	△3,417
有価証券の売却による収入	101	2,489
投資事業組合からの分配による収入	1,892	2,679
貸付けによる支出	△548	△424
貸付金の回収による収入	401	372
連結範囲変更を伴う子会社株式売却による収入	3,671	—
その他	△437	△1,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,105	△26,620



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	236	△145
リース負債の返済による支出	△5,597	△6,175
長期借入れによる収入	—	400
長期借入金の返済による支出	△202	△400
自己株式の取得による支出	△3,154	△519
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△8,825	△13,220
非支配株主への配当金の支払額	△357	△318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,900	△20,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,464	7,920
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,551	20,118
現金及び現金同等物の期首残高	55,678	79,229
現金及び現金同等物の期末残高	79,229	99,347

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資事業組合からの分配による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,454百万円は、「投資事業組合からの分配による収入」1,892百万円、「その他」△437百万円として組替えております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。報告セグメントの決定にあたっては事業セグメントの集約を行っておりません。

当社は、持株会社として主に、グループ戦略の立案、事業会社の統括管理を行っており、その下で、国内は事業会社を食料品の製造及び販売を主とする事業とそれ以外に区分し、海外は持株会社の海外管理部門が事業会社を食料品製造・販売事業と東洋食品の卸売を行う事業に区分し管理しております。

したがって、当社グループは、国内、海外の地域と事業の種類が複合された報告セグメントから構成されており、「国内 食料品製造・販売事業」、「国内 その他事業」、「海外 食料品製造・販売事業」及び「海外 食料品卸売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内 食料品製造・販売事業」は、国内においてしょうゆ・食品・飲料・酒類の製造・販売を行っており、「国内 その他事業」は、医薬品・化粧品等の製造・販売、不動産賃貸、運送事業及び間接業務の提供等を行っております。「海外 食料品製造・販売事業」は、海外においてしょうゆ・デルモンテ製品・健康食品の製造・販売を行い、また、海外向けの輸出販売を行っております。「海外 食料品卸売事業」は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

## 2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	国内食料品 製造・販売	国内 その他	海外食料品 製造・販売	海外食料品 卸売	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	145,867	7,915	100,792	261,864	516,440	—	516,440
セグメント間の売上収益	2,947	13,727	15,000	204	31,880	△31,880	—
合計	148,815	21,643	115,793	262,068	548,321	△31,880	516,440
セグメント利益	11,622	1,870	22,711	17,686	53,890	△1,616	52,273
その他の収益	—	—	—	—	—	—	5,572
その他の費用	—	—	—	—	—	—	7,163
金融収益	—	—	—	—	—	—	10,168
金融費用	—	—	—	—	—	—	6,869
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	249
税引前利益 (その他の項目)	—	—	—	—	—	—	54,231
減価償却費及び償却費	7,511	1,898	4,671	4,239	18,320	1,669	19,990
減損損失	980	—	1	—	981	—	981
資本的支出	8,726	1,692	6,252	7,175	23,847	770	24,617

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主として全社費用配賦差額であります。
- (2) 減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費及び償却費であります。
- (3) 資本的支出の調整額は、全社資産に係る支出であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	国内食料品 製造・販売	国内 その他	海外食料品 製造・販売	海外食料品 卸売	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	141,893	8,129	125,473	343,402	618,899	—	618,899
セグメント間の売上収益	3,066	13,763	18,262	105	35,197	△35,197	—
合計	144,959	21,893	143,736	343,508	654,097	△35,197	618,899
セグメント利益	7,470	1,801	27,240	24,598	61,110	△2,333	58,777
その他の収益	—	—	—	—	—	—	2,303
その他の費用	—	—	—	—	—	—	5,710
金融収益	—	—	—	—	—	—	11,911
金融費用	—	—	—	—	—	—	6,739
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	254
税引前利益 (その他の項目)	—	—	—	—	—	—	60,797
減価償却費及び償却費	7,606	1,957	5,747	5,159	20,471	1,733	22,205
減損損失	996	—	0	—	996	—	996
資本的支出	9,814	4,387	8,224	13,560	35,987	2,241	38,228

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主として全社費用配賦差額であります。
- (2) 減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費及び償却費であります。
- (3) 資本的支出の調整額は、全社資産に係る支出であります。

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益 (円)	202.94	228.37

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	38,903	43,733
親会社の普通株主に帰属しない利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	38,903	43,733
期中平均普通株式数 (千株)	191,703	191,500

(注) 基本的1株当たり当期利益の算定上、以下の株式数の役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度 58,100株

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2023年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由  
経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため。
2. 取得の内容
  - (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
  - (2) 取得する株式の総数 200万株 (上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.04%)
  - (3) 株式の取得価額の総額 10,000百万円 (上限)
  - (4) 取得する期間 2023年5月10日～2023年12月29日
  - (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

## (出資持分譲渡による子会社の異動)

当社は、2023年4月27日開催の取締役会において、当社の特定子会社であるKI NutriCare, Inc. が保有する、同子会社であるCountry Life, LLC (以下、「当該会社」といいます。)の出資持分の全部を、米国投資ファンドが直接又は間接的に株式又は出資持分を保有する事業体 (以下、「持分譲渡相手先」といいます。)に譲渡すること (以下、「本持分譲渡」といいます。)を決議いたしました。

1. 本持分譲渡の理由  
当社は、米国における栄養補助食品、健康食品等の製造及び販売事業を展開するためにKI NutriCare, Inc. を設立し、KI NutriCare, Inc. が当該会社の出資持分の全部を取得いたしました。昨今の事業環境の変化に鑑みて、海外事業における経営資源の選択と集中を実施することが一層の企業価値向上に資すると判断し、本持分譲渡を決定いたしました。

## 2. 異動する子会社の概要

(1)名称	Country Life, LLC
(2)所在地	180 Vanderbilt Motor Parkway, Hauppauge, NY 11788, U.S.A.
(3)代表者の役職・氏名	CEO 茂木 修
(4)事業内容	栄養補助食品、健康食品、パーソナルケア商品の製造及び販売
(5)出資の総額	12.1百万US\$
(6)設立年月日	2005年2月8日
(7)出資者及び出資比率	KI NutriCare, Inc. 100%

## 3. 持分譲渡相手先の概要

持分譲渡相手先は、米国投資ファンドが直接又は間接的に株式又は出資持分を保有する事業体となります。概要につきましては、守秘義務及び相手先からの強い要請により開示を差し控えていただきます。なお、当社と持分譲渡相手先との間には、資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

## 4. 譲渡持分、譲渡価額及び譲渡前後の持分の状況

(1)異動前の出資持分割合	KI NutriCare, Inc. 100%
(2)譲渡持分割合	100% (KI NutriCare, Inc. が保有する出資持分の全部)
(3)異動後の持分割合	0%

※譲渡価額につきましては、公正なプロセスを経た交渉によって決定しており、守秘義務を踏まえ、開示を差し控えていただきます。

## 5. 日程

(1)契約締結日	2023年5月8日 (予定)
(2)本持分譲渡実行日	未定

※本持分譲渡の実行は、各国における競争法上の許可等が得られることを条件としているため、本持分譲渡の実行時期は未定であります。